

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策給付事業	①物価高騰の影響を受ける市民に対し、1人あたり5,000円の商品券(ハニラVISAギフトカード)を配付することで食料費等への負担軽減を図る ②商品券配付に係る経費 ③人件費6,873千円(時間外勤務、会計年度任用職員) ※物価高騰対応の業務のみ 需用費5,123千円(消耗品費、印刷製本費) 役員費164,737千円(通信運搬費) 委託料209,787千円(給付業務委託料一式) 使用料及び賃借料43,088千円(機器一式) 負担金、補助及び交付金2,895,000千円(ギフトカード) ④令和8年1月1日時点で、本市の住民基本台帳に記載されている方	R8.1	R8.3
2	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	愛のふれあい会食事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業である配食事業者に対し、食材調達に係る経費について増額し、利用者のサービス水準の維持を図る。 ②配食費用に係る経費(食材費) ③年間見込99,980食×@69円/食 ④配食事業者	R7.4	R8.3
3	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	心をつなぐ訪問給食事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業である配食事業者に対し、食材調達や配食に係る経費について増額し、利用者のサービス水準の維持を図る。 ②配食費用に係る経費(食材費及び燃料費) ③年間見込418,754食×@70円/食 ④配食事業者	R7.4	R8.3
4	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	ゆうあい訪問給食事業	①中小企業である配食事業者に対して、物価高騰による負担を軽減し、利用者のサービス水準の維持を図るため、食材調達や配送に係る経費の価格高騰分の一部について支援するもの。 ②配食費用に係る経費(食材費及び燃料費) ③4,514千円 食材費相当469円(69円上乗せ) 配送費ほか421円(1円上乗せ) 70円(上乗せ)×64,474食(12か月分見込食数) ④配食事業者	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰に係る学校給食費支援補助金(その1)	①物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図る ②補助金として給食費等の物価高騰相当額を交付する ③小学校…40円×150回×32,693人=196,158千円 中学校…50円×150回×16,834人=126,255千円 (教職員は含まない。) ④(ア)学校給食を実施する市立小中学校及び鹿児島大学教育学部附属小学校の給食費会計の代表者 (イ)給食実施校に在籍する児童生徒が食物アレルギー等の理由のため弁当等を持参して給食時間に喫食する場合、並びに鹿児島玉龍中学校及び鹿児島大学教育学部附属中学校に在籍する生徒が学校の昼食時間に弁当等を喫食した場合は、その保護者	R7.4	R8.3
6	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネルギー家電製品購入補助事業(その1)	①省エネ家電製品購入者に対し補助金を交付することにより、物価高騰の影響を受ける市民の光熱費の負担軽減を図ることを目的とする。 ②補助事業事務局運営に係る委託料及び補助金 ③委託料:16,500千円 (人件費:8,280千円、経費:6,720千円、管理費:1,500千円) 補助金:26,700千円 (見込:3万円×773件、2万円×135件、1万円×81件) ④本市在住者	R7.6	R7.10
7	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	飼料自給率向上対策事業	①原油価格の高騰等の影響により価格が高騰している輸入粗飼料から脱却し、国産粗飼料を確保するための支援などを実施し、飼料自給率向上を促進することで、畜産経営の維持・生産基盤の強化を図る。 ②ア. 国産粗飼料を共同購入する取組を支援 イ. 国産粗飼料梱包資材の共同購入経費助成 ③補助金5,400千円 ア. 3,000千円(600円/ロール1個(定額)×5,000個) イ. 2,400千円(15千円/資材1本×480本×補助率1/3以内) ④家畜を飼養する農業者の団体	R7.4	R8.3
8	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業デジタル広告支援事業	①物価高騰による原価率の上昇や賃金上昇による利益率の減少などにより、営業利益が減少している中小企業者のデジタル広告を活用した宣伝等に対し助成を行う。 ②セミナー講師謝金及び中小企業者への補助金 ③報償費 28千円(7,000円×2h×2回)、補助金 5,000千円(上限額10万円×50件) ④市内中小企業者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	奨学金代理返還支援制度導入促進事業	①物価の高騰の影響を受けている市内中小企業者等の人材の確保並びに定着に向けた取組を支援し、従業員等の経済的負担の軽減を図るため、従業員等が学生時代に貸与された奨学金を従業員等に代わって事業主が奨学金の返還に係る債権者に対して直接返還する制度を新たに導入した事業主に、補助金を交付する。 ②補助金(1,000千円) ③20万円×5社 ④市内に本店又は事業所を有する中小企業者等	R7.4	R8.3
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯設置費補助事業	①物価高騰による町内会等の負担を軽減し、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②町内会等への補助金 ③小柱式80件×36,400円+共架式564件×4,600円+小柱のみ36件×31,800円(単価は物価高騰分) ④各町内会等	R7.4	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費支援事業	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するために、保育所等の給食費を支援する。 ②園児の給食費(対象は園児のみであり、教職員分は補助対象外) ③補助金192,168千円(その他財源:県補助金(保育所等給食支援事業費補助金156,700千円)) 補助額(月額)は給食費の基準単価×物価上昇率(22%)×園児数 ・県が2分の1を補助する施設分 7,500円×22%×13,098人÷2×12月=129,670,200円…Ⅰ 4,500円×22%×4,298人÷2×12月=25,530,120円…Ⅱ ・県の補助がない施設分 7,500円×22%×1,867人×12月=36,966,600円…Ⅲ ・ⅠⅡⅢ、県負担1,000円未満切り捨て分(320円) 合計192,167,240円 ④保護者 (保育所等に対し給食費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。)	R7.4	R8.3
12	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(その1)	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部について支援する。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③物価高騰対策給付金:2,484千円 ・支給対象事業所:876事業所(見込) ・給付金の単価は、サービスの種類・規模によって異なる 委託料(物価高騰対策給付金支払業務委託):356千円 役務費(通知用の切手代):316千円 需用費(通知用の窓あき封筒):87千円 ④障害福祉サービス事業所等	R7.10	R8.3
13	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策事業(その1)	①保育所等の光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を補助することで、事業所の負担軽減を図る。 ②光熱費(LPガスのみ)の物価高騰分(R7年7月～9月分) ③補助金198千円 定員区分に応じて(Ⅰ:1～50人 Ⅱ:51～150人 Ⅲ:151～) 【認可】Ⅱ:2,000円 62施設 Ⅲ:3,000円 9施設 【認可外】Ⅰ:1,000円 41施設 Ⅱ:3,000円 2施設 ④私立保育所、小規模保育事業所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(施設型給付)、認可外保育施設(居宅訪問型を除く)	R7.7	R7.9
14	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救護施設物価高騰対策支援事業(その1)	①物価高騰の影響を受けている救護施設が、安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部について支援する。 ②補助金(LPガス代) ③LPガス:単価22千円×1施設 ④社会福祉法人常磐会(救護施設名:ときわの丘)	R7.10	R8.3
15	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業(その1)	①国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、物価高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援する。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③(給付金)施設系:1,951千円 通所系:1,170千円 (委託料) 振込事務委託 238千円 (需用費) 封筒印刷費 14千円 (役務費) 郵送代 145千円 ④介護サービス事業所等	R7.10	R8.3
16	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	船舶事業に対する繰出し(地域公共交通燃料油価格高騰対策事業等)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けた本市船舶事業者に対し、燃料油価格高騰による負担軽減のため、同高騰分の一部について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市船舶事業特別会計に繰出し、燃料油の価格高騰に係る経費 ③11,500千円(令和7年4月～令和7年5月21日分) ・国支援額(6,885千円)×1.68月 ≒ 11,500千円 ④鹿児島市船舶事業特別会計(鹿児島市船舶局)	R7.9	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
17	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通事業に対する繰出し (地域公共交通燃料油価格高騰対策事業等)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けた本市交通事業者に対し、燃料油価格高騰による負担軽減のため、同高騰分の一部について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、燃料油の価格高騰に係る経費 ③4,833千円(令和7年4月～5月21日分) (電車) ・40千円×55両 ≒ 2,200千円(R7.4～5/21) (路線バス) ・21千円×125両 ≒ 2,625千円(R7.4～5/21) (貸切バス) ・1千円×8両 ≒ 8千円(R7.4～5/21) ④鹿児島市交通事業特別会計(鹿児島市交通局)	R7.9	R8.3
18	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業に対する繰出し (医療機関物価高騰対策支援事業)①光熱費関係分(その1)	①光熱費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、特別高圧受電に係る経費の一部を支援することで、安心・安全で質の高い医療の提供を図る。 ②光熱費 ③【R6.8～10月、R7.1～3月】 269万Kwh×1円=2,685,660円 297万Kwh×0.7円=2,079,485円 94万Kwh×0.4円=375,176円 【R7.7～9月分】 141万Kwh×0.6円=846,839円 266万Kwh×0.5円=1,332,328円 ※R6同月電気量実績で積算 ④鹿児島市立病院 事業対象始期 R6.8	R7.4	R7.9
19	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業に対する繰出し (医療機関物価高騰対策支援事業)②食材費関係分(その1)	①食事提供に必要な食材費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、食事提供の材料費に係る経費の一部を支援することで、安心・安全で質の高い医療の提供を図る。 ②給食調理業務委託費 ③574床×10,700円=6,141,800円 ④鹿児島市立病院 事業対象始期 R6.6	R7.4	R7.4
20	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校運営費(小学校費)(電気料金高騰分)	①物価高騰等による影響で学校施設の電気料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②電気料金(学校施設分) ③市立小学校78校の電気代高騰額見込を計上 R7見込額(224,300千円)-R4当初予算額(109,273千円)=115,027千円 ④学校施設	R7.4	R8.3
21	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校運営費(小学校費)(ガス料金高騰分)	①物価高騰等による影響で学校施設のガス料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②ガス料金(学校施設分) ③市立小学校78校のガス代高騰額見込を計上 R7見込額(175,892千円)-R4当初予算額(73,489千円)=102,403千円 ④学校施設	R7.4	R8.3
22	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校運営費(中学校費)(電気料金高騰分)	①物価高騰等による影響で学校施設の電気料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②電気料金(学校施設分) ③市立中学校38校の電気代高騰額見込を計上 R7見込額(104,497千円)-R4当初予算額(51,268千円)=53,229千円 ④学校施設	R7.4	R8.3
23	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校運営費(中学校費)(ガス料金高騰分)	①物価高騰等による影響で学校施設のガス料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②ガス料金(学校施設分) ③市立中学校38校のガス代高騰額見込を計上 R7見込額(80,773千円)-R4当初予算額(36,459千円)=44,314千円 ④学校施設	R7.4	R8.3
24	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校運営費(高等学校費)(電気料金高騰分)	①物価高騰等による影響で学校施設の電気料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②電気料金(学校施設分) ③市立高等学校3校の電気代高騰額見込を計上 R7見込額(28,282千円)-R4当初予算額(19,757千円)=8,525千円 ④学校施設	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
25	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学校運営費(高等学校費)(ガス料金高騰分)	①物価高騰等による影響で学校施設のガス料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②ガス料金(学校施設分) ③市立高等学校3校のガス代高騰額見込を計上 R7見込額(16,780千円)-R4当初予算額(8,660千円)=8,120千円 ④学校施設	R7.4	R8.3
26	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネルギー家電製品等購入補助事業(その2)	①省エネ家電製品等購入者に対し補助金を交付することにより、物価高騰の影響を受ける市民の光熱費の負担軽減を図ることを目的とする。 ②補助事業事務局運営に係る委託料及び補助金 ③委託料:22,000千円 (人件費:13,884千円、経費:6,116千円、管理費:2,000千円) 補助金:72,000千円 (家電:35千円×2,000件、宅配ボックス:10千円×200件) ④本市在住者	R8.1	R8.3
27	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券等発行支援事業	①物価高騰による市民の負担を軽減し、地域における消費の下支えを図るとともに、小売・サービス業等の事業者への支援を行うため、プレミアム付商品券の発行などを行う商店街等に対し助成する。 ②補助金(商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行に係る経費(プレミアム負担分(30%)、事務経費)) ・国のR7補正予算分(115,868千円)内訳 プレミアム経費:28,922千円、事務経費:86,946千円 ・1団体あたりの補助限度額:4,250万円 ・複数の商店街、通り会等で構成する組織で、構成する団体数が2~4の組織は2倍(8,500万円)、5以上は3倍(1億2,750万円)を補助限度額とする。 ・事務経費は販売額1億2,000万円以下は650万円、1億2,000万円超は1,300万円を限度とする)) ③補助金 10億2千万円 ・プレミアム負担額:8億9,000万円 (3,600万円×6団体、7,200万円×3団体、1億1,450万円×4団体) ・事務経費:1億3,000万円 (650万円×6団体、1,300万円×7団体) ④(助成対象)商店街振興組合等の法人組織、法人組織でない任意の商店街・通り会、産業振興や街づくりなどの目的を持って、自主的に活動している任意の団体等	R8.1	R8.3
28	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰に係る学校給食費支援事業(その2)	①物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減を図る ②補助金(給食費等の物価高騰相当額及び給食費減額分の返金に係る経費) ③給食費の物価高騰相当額 小学校…40円×50回×31,772人=63,544千円 中学校…50円×49回×16,690人=40,891千円 (教職員は含まない。) 給食費減額分の返金に係る経費 振込手数料:143円×5,132人=734千円 両替手数料等:100千円 ④(ア)学校給食を実施する市立小中学校及び鹿児島大学教育学部附属小学校の給食費会計の代表者 (イ)給食実施校に在籍する児童生徒が食物アレルギー等の理由のため弁当等を持参して給食時間に喫食する場合、並びに鹿児島玉龍中学校及び鹿児島大学教育学部附属中学校に在籍する生徒が学校の昼食時間に弁当等を喫食した場合は、その保護者	R8.1	R8.3
29	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(その2)	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、食材費及び光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援する。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③物価高騰対策給付金:42,156千円 ・支給対象事業所:1208事業所(見込) ・給付金の単価は、サービスの種類・規模によって異なる 委託料(物価高騰対策給付金支払業務委託):416千円 役務費(通知用の切手代):435千円 需用費(通知用の窓あき封筒):32千円 ④障害福祉サービス事業所等	R8.1	R8.3
30	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策事業(その2)	①保育所等の光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を補助することで、事業所の負担軽減を図る。 ②光熱費(LPガスのみ)の物価高騰分(R8年1月~3月分) ③補助金297千円 定員区分に応じて(Ⅰ:1~50人 Ⅱ:51~150人 Ⅲ:151~) 【認可】Ⅰ:1,000円 26施設 Ⅱ:3,000円 62施設 Ⅲ:4,000円 9施設 【認可外】Ⅰ:1,000円 41施設 Ⅱ:4,000円 2施設 ④私立保育所、小規模保育事業所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(施設型給付)、認可外保育施設(居宅訪問型を除く)	R8.1	R8.3
31	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	救護施設物価高騰対策支援事業(その2)	①物価高騰の影響を受けている救護施設が、安定的なサービス提供を継続できるよう、食材費及び光熱費(LPガス)の価格高騰分の一部について支援する。 ②補助金(食材費、LPガス代) ③食材費400千円、LPガス:34千円 ④社会福祉法人常磐会(救護施設名:ときわの丘)	R8.2	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
32	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業(その2)	①国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、物価高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部について支援する。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③(給付金)施設系:76,635千円(食材費) 3,527千円(LPガス使用に係る経費) 通所系:9,851千円(食材費) 2,223千円(LPガス使用に係る経費) (委託料) 振込事務委託 323千円 (需用費) 封筒印刷費 70千円 (役務費) 郵送代 280千円 ④介護サービス事業所等	R8.1	R8.3
33	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	飼料価格高騰対策緊急支援事業	①配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対し、飼料費の一部を助成し、畜産経営の維持を図る。 ②配合飼料1t当たりの農家負担増加額 ③(令和7年4～12月期の配合飼料価格の平均から令和4年4～6月期を差し引いた額9.75千円)×(畜種ごとの1頭羽当たり飼料摂取量)×(頭羽数)×3/10 ④家畜を飼養する農業者の団体	R8.1	R8.3
34	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	西郷どんに「愛に行こう、かごしま。」宿泊キャンペーン事業	①物価高騰の影響を受ける本市の観光関係事業者への事業継続の支援策として、観光需要が落ち込むオフシーズンにおける宿泊クーポンを発行する本市独自の宿泊キャンペーンを実施する。 ②宿泊キャンペーンに係る経費 ③委託料:200,000千円 ・宿泊プレミアム分 154,000千円 ・運営費等 46,000千円 (宿泊補助システム構築費、コールセンター設置運営費、業務従事者人件費、プロモーション経費等) ④全国の居住者、本市の観光関係事業者	R8.1	R8.3
35	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業に対する繰出し(医療機関物価高騰対策支援事業)①光熱費関係分(その2)	①光熱費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、特別高圧受電に係る経費の一部を支援することで、安心・安全で質の高い医療の提供を図る。 ②光熱費 ③【R8.1～3月】 182万Kwh×1.2円=2,187,600円 93万Kwh×0.4円=375,156円 ※過去5年の同月電気量実績(最大値)で積算 ④鹿児島市立病院	R8.1	R8.3
36	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	病院事業に対する繰出し(医療機関物価高騰対策支援事業)②食材費関係分(その2)	①食事提供に必要な食材費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、食事提供の材料費に係る経費の一部を支援することで、安心・安全で質の高い医療の提供を図る。 ②給食調理業務委託費 ③574床×12,840円=7,370,160円 ④鹿児島市立病院	R7.4	R8.3